

参 考 資 料

1. シミュレーションの前提の詳細
2. 主要シミュレーション結果
3. 地域別人口推計モデル
4. アクセシビリティ指標に関する先行研究
5. 他のリニア整備効果推計事例
6. 参考文献

1. シミュレーションの前提の詳細

(1) 経済関連変数の前提

経済関連については、「中長期試算」、「雇用政策研報告」の見通しを参考に、TFP上昇率、労働参加率、失業率等について将来のシナリオを設定し、シミュレーションを実施した（参考図表1）。シナリオは「経済再生ケース」と「ベースラインケース」の2つあるが、本シミュレーションでは、政府の経済財政政策が効果を発揮することを前提として、「経済再生ケース」を基本として効果を算出している。なお、本モデルは5年次モデルであることから、2010年度までが実績値であり、2015年度以降をシミュレーション期間としている。

参考図表1 「中長期試算」におけるケース設定の概要

	経済再生ケース	ベースラインケース
ケース	デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が着実に発現することで、日本経済がデフレ前のパフォーマンスを取り戻す姿を試算したもの ⇒長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上。消費者物価上昇率 ⁵² は、中長期的に2%近傍で安定的に推移。	経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したもの。 ⇒中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度。
TFP 上昇率	足元の水準(2015 年度: <u>0.8%程度</u>)で2016年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて <u>2.2%程度</u> ⁵³ まで上昇。	足元の水準(2015 年度: <u>0.8%程度</u>)で2016年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて <u>1.0%程度</u> まで上昇。
労働参加率	「雇用政策研報告」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の労働力需給推計を踏まえ、女性、高齢者を中心に性別年齢階層別労働参加率が上昇 ⁵⁴	性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。

① TFP 上昇率については、「中長期試算」では、2015 年度実績、2016 年度が 0.8%の伸びとなるのは経済再生ケース、ベースラインケースとも共通で、その後は 2020 年代初頭にかけて経済再生ケースでは 2.2%、ベースラインケースでは 1.0%まで上昇することが想定されている。そこで、本シミュレーションでは基本ケース（経済再生ケースを参考に設定）、ベースラインケースとも 2016 年度までは 0.8%、その後は 2020 年度まで一定幅で上昇し、以降 2025 年度までは 2020 年度と同水準で推移するものと想定した。なお、本シミュレーションでは 2040 年度

⁵² 消費税率引上げの影響を除く。

⁵³ 景気循環の第10循環から第11循環（1983年2月～1993年10月）の平均。

⁵⁴ 例えば、30-34歳女性の労働参加率は、2014年度の71%程度から2024年度の80%程度まで、65-69歳男性では、同じく53%程度から63%程度まで、65-69歳女性では31%程度から36%程度まで徐々に上昇。

あるいは 2060 年度までの長期シミュレーションを行うこともあり、2026 年度以降は両ケースとも 1.0%の上昇率に収束することとした（参考図表 2）。

実際のシミュレーションに当たっては、本モデルは 5 年次モデルであるので、各年度について下表のように推移した TFP を 5 年間の変化に換算した値を用いることになる⁵⁵。

参考図表 2 「中長期試算」を踏まえた本モデルの TFP 上昇率の想定

年度	基本ケース	ベースラインケース	
～2013	（「県民経済計算」より算出した値）		
2014	0.8%	0.8%	中長期試算を踏まえて想定
2015	0.8%	0.8%	
2016	0.8%	0.8%	
2017	1.2%	0.9%	2020 年度まで一定幅で上昇と想定
2018	1.5%	0.9%	
2019	1.9%	1.0%	
2020	2.2%	1.0%	← 中長期試算の 2020 年代初頭の想定
2021	2.2%	1.0%	2021 年度以降は一定と想定
2022	2.2%	1.0%	
2023	2.2%	1.0%	
2024	2.2%	1.0%	
2025	2.2%	1.0%	
2026～	1.0%	1.0%	← 両ケースとも 1.0%

- （備考）
- ・ TFPは、2013年度までは「県民経済計算」よりソロー残差で算出。
 - ・ TFP上昇率は、2016年度までは「中長期試算」を踏まえ、足元の水準（0.8%）で推移するものと想定。2020年度には「中長期試算」の各ケースの上昇率に到達するとの想定の下、2017～19年度の上昇率を線形補間した。また、2021年度から2025年度は、2020年度の上昇率がそのまま続くとした。
 - ・ 2026年度以降については、基本ケース、ベースラインケースとも1.0%の上昇率に収束するものとした。

②失業率については、「中長期試算」で試算された将来の失業率と同水準で、本シミュレーションでも推移するものと想定し（参考図表 3）、「労働力調査」による 2015 年度の各都道府県の水準を起点に、2020 年度は全国における 2020 年度と 2015 年度の変化幅、2025 年度は全国の 2025 年度と 2020 年度の変化幅とそれぞれ同じ幅で変動することとした。ただし、中長期試算では両ケースの失業率の差はわずかであり、本モデルは 5 年次モデルであることもあって、2020 年度の失業率が 0.1%ポイント経済再生ケースの方が低いのみで大きな違いはない。

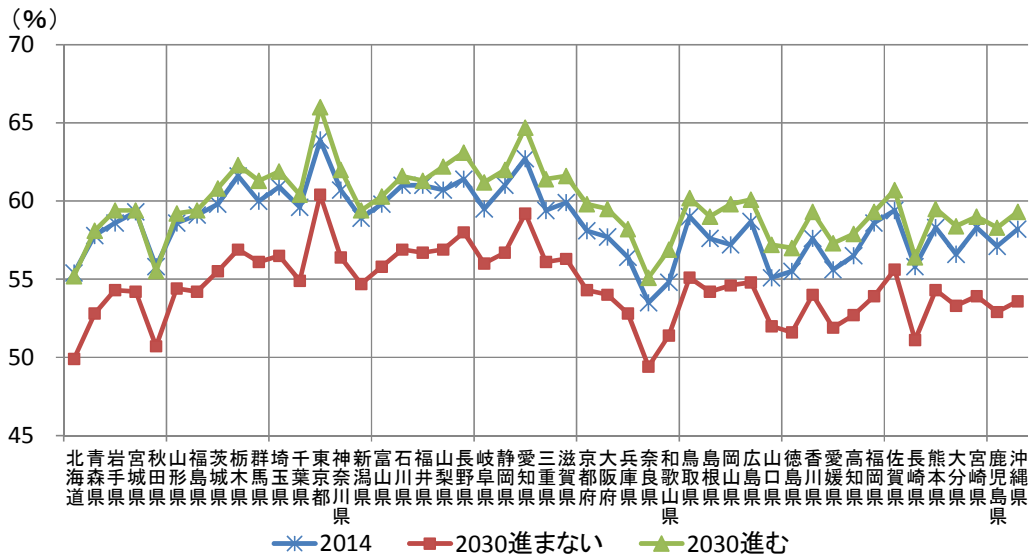
⁵⁵ たとえば、基本ケースの 2015 年度から 2020 年度の TFP 上昇率の想定は、TFP の 5 年間の変化の値、 1.008 (2016 年度) $\times 1.012$ (2017 年度) $\times 1.015$ (2018 年度) $\times 1.019$ (2019 年度) $\times 1.022$ (2020 年度) ≈ 1.078 であるから、7.8%を用いる。

参考図表3 「中長期試算」を踏まえた失業率の試算結果

年度	基本ケース	ベースラインケース	
2013	3.9%	3.9%	実績値 (総務省「労働力調査」)
2014	3.5%	3.5%	
2015	3.3%	3.3%	
2016	3.1%	3.1%	
2017	2.9%	2.9%	
2018	2.9%	2.9%	
2019	2.9%	3.0%	
2020	2.9%	3.0%	
2021	3.0%	3.0%	
2022	3.0%	3.0%	
2023	3.0%	3.0%	
2024	3.0%	3.1%	
2025	3.1%	3.1%	※本モデルでは2025年度以降は一定と想定
2026～	3.1%	3.1%	

③労働力率（労働参加率）については、「雇用政策研報告」に掲載されている都道府県別男女・年齢階級別労働力率の2014年実績値（暦年平均。以下同じ。）と、経済成長と労働参加が適切に進むケース・経済成長と労働参加が適切に進まないケースの2020年、2030年の見込み値を活用する（参考図表4）。その際、本モデルは5年次モデルであるため、2015年の値は、「雇用政策研報告」の2014年及び2020年の数値を使って都道府県、男女・年齢階級毎に線形補間して算出し、2025年の値についても、2020年及び2030年の数値から線形補間した値を用いた。

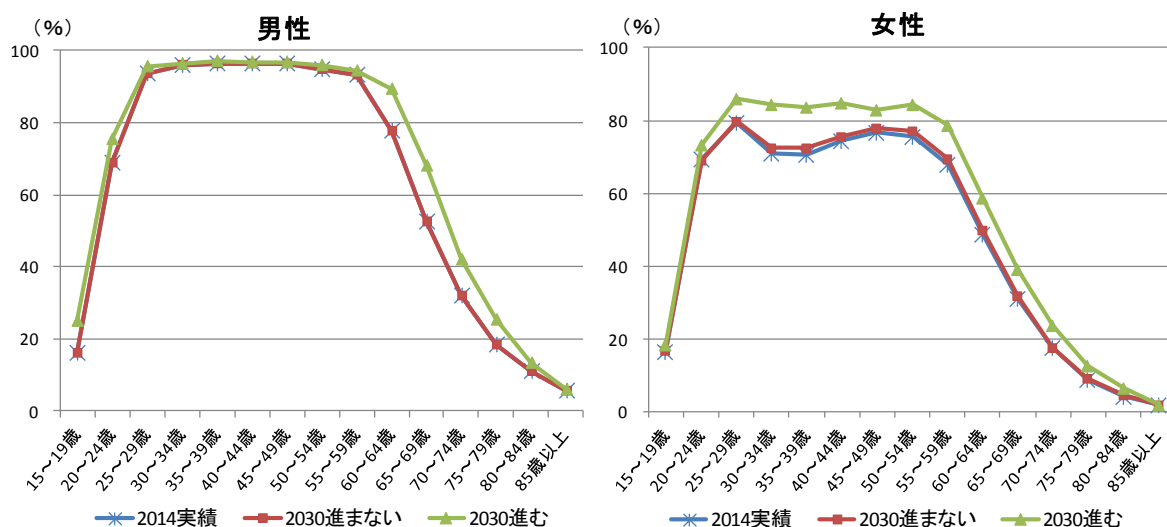
参考図表4 「雇用政策研報告」における労働参加率の推移(都道府県別平均)



注：「2014」は2014年実績、「2030進まない」は「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」の2030年推計値、「2030進む」は「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の2030年推計値。

なお、全国ベースの男女別・年齢階級別の労働参加率の仮定のグラフも、併せて参考に以下に示す（参考図表5）。

参考図表5 「雇用政策研報告」における年齢階級別労働参加率の推移(全国平均)



④その他の変数については、以下のとおり最新の実績値あるいは直近3年間の平均値を、将来期間も一定として利用している。（参考図表6）

参考図表6 その他の経済関連変数の将来想定

変数	想定
製造工業稼働率指数	直近3年平均値(2013～15年度)で固定
労働分配率	直近3年平均値(2011～13年度)で固定
民間資本除却率	直近3年平均値(2011～13年度)で固定
民間設備投資比率	直近3年平均値(2011～13年度)で固定
総実労働時間指数	直近3年平均値(2012～14年度)で固定
可住地面積	最新実績(2014年度)で固定
就従比	各性、各居住地・従業地における最新実績(2010年度)で固定
就業者調整率 ⁵⁶	最新実績(2010年度)で固定

(2)人口関連変数の前提

人口関連では、総務省「国勢調査」、社人研「地域別将来推計人口」等を踏まえ、生残率や純移動率等について将来のシナリオを設定し、シミュレーションを実施することとした（参考図表7）。

なお、本モデルの人口関連変数の多くは総務省「国勢調査」を参照しており、「平成22年国勢調査」に基づく2010年度までが実績期間となっている。本モデルは5年次モデルであることから、2010年度までが実績値、2015年度以降がシミュレーションによる推計値となる。ただし、2015年

⁵⁶ モデル上算出した県内就業者数を県民経済計算ベースの県内就業者数とつなげるための調整率（p18）

度の人口は、都道府県、性・年齢ごとに総務省「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）⁵⁷と一致するよう調整を行っている。

なお、本分析のモデルでは若年層（18～34歳）の純移動率は内生変数であり、シナリオ1の想定の下で下記想定（参考図表7）に合うよう定数項調整を行うとともに、シナリオ2、3でも同じ調整値を用いることとした。したがって、想定が異なるシナリオ2、3においては、純移動率はシナリオ1の純移動率をベースとし、リニア開業によるアクセシビリティ指標改善とそれによる経済や人口の諸変数の変化による影響を受けたものとなる。

参考図表7 シミュレーションにおける将来想定(人口関連)

概要	将来想定
都道府県j 男女・47年 年齢区分別生残率	2015年度から2040年度は「地域別将来推計人口」の仮定値と同値、2045年度から2060年度は2040年度と同値と仮定。
都道府県j 男女・47年 年齢区分別純移動率 (若年層(18～34歳))	2015年度は、「平成22年国勢調査」及び「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)と「地域別将来推計人口」の仮定に基づく生残率から求めた暫定値。 シナリオ1(不開通シナリオ)の2020年度の純移動率は、「地域別将来推計人口」の考え方にならない、「平成17年国勢調査」及び「平成22年国勢調査」と都道府県別生命表から求めた2010年実績の0.5倍と仮定(2025年度以降は2020年度と同値)
都道府県j 男女・47年 年齢区分別純移動率 (若年層(18～34歳)以外)	2015年度は、「平成22年国勢調査」及び「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)と「地域別将来推計人口」の仮定に基づく生残率から求めた暫定値。 2020年度の純移動率は、「地域別将来推計人口」の考え方にならない、「平成17年国勢調査」及び「平成22年国勢調査」と都道府県別生命表から求めた2010年実績の0.5倍と仮定(2025年度以降は2020年度と同値)
都道府県j 子ども女性 比	2015年度は「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)から算出、2020年度から2040年度は「地域別将来推計人口」の仮定値と同値、2045年度から2060年度は2040年度と同値と仮定
都道府県j 0～4歳性比	同上
男女・47年年齢区分別国 際純移動者数	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」中位推計人口(国際移動を考慮して推計)と封鎖人口推計(出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した＝国際移動がないケース)を差し引いて求めた、2020年度から2060年度までの各5年間の国際純移動者数(フロー)

その他の変数については、以下のとおり設定している。（参考図表8）

参考図表8 その他の人口関連変数の将来想定

変数	想定
進学者受入率	最新実績(2010年度)で固定
住宅地価	最新実績(2014年度)で固定
有効求人倍率	直近3年平均値(2013～15年度)で固定
純移動率調整項 ⁵⁸	シナリオ1(不開通シナリオ)において、該当する年齢区分(18～23歳、24～27歳、28～34歳)の平均純移動率と性・47年齢区分別純移動率の差分として、2060年度まで算出(シナリオ2および3においても、シナリオ1で求めた調整項を用いる)

⁵⁷ 市区町村別に年齢及び国籍不詳人口を、単身世帯か否か及び男女の別に平成27年国勢調査結果の年齢及び国籍の構成比(不詳を除く。)により比例配分を行い、合算することで都道府県別・全国について結果を算出している、総務省「平成27年国勢調査」の参考表。

⁵⁸ 18～34歳の性・47年齢区分の各年齢の純移動率を算出する際の調整項(p14)

(3) 都道府県間の距離抵抗(所要時間)の前提

①アクセシビリティ指標の概要

本モデルのアクセシビリティ指標は、本文(p17~18)にあるように、先行研究も参考に、ある地域からみて、市場規模が大きい地域への近接性が高いほど生産性が高いという仮定のもと、都道府県ごとに、他の都道府県の GDP で加重平均した当該他の都道府県への距離抵抗(所要時間)を逆数にした合成指数を用いた。

$$ACC_{j,t} = \frac{1}{\sum_{i \neq j} \left(T_{j,i,t} \cdot \frac{GDP_{i,t}}{\sum_{i \neq j} GDP_{i,t}} \right)}$$

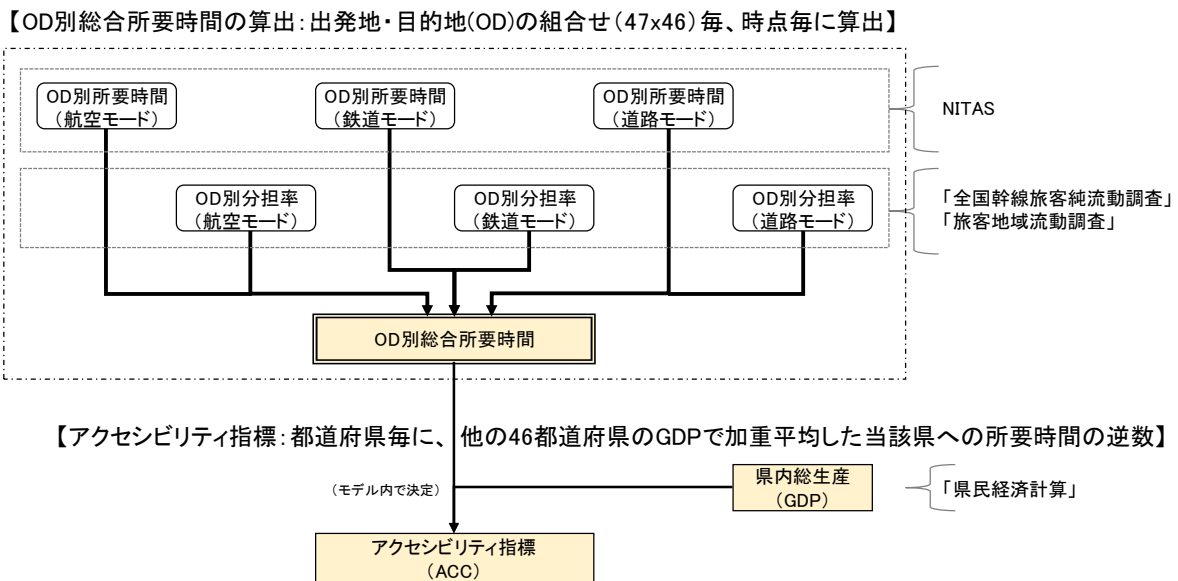
ACC_{jt} : 都道府県 j、t 年度における都道府県庁間アクセシビリティ指標
 GDP_{it} : 都道府県 i、t 年度における GDP
 T_{jit} : 都道府県 j を出発地、都道府県 i を目的地とした t 年度における距離抵抗(所要時間)

距離抵抗(所要時間)は、国土交通省 NITAS 等により算出した都道府県庁間の(総合)所要時間を用いた。(総合)所要時間は、出発地・目的地の組み合わせ(OD)ごとに航空利用、鉄道利用、自動車利用の交通機関別分担率(旅客者数の割合)を求め、NITAS で検索した各交通機関の所要時間を分担率で加重平均することで求めている。

$$(\text{総合})\text{所要時間} = A_{jit} \times \text{航空時間} + B_{jit} \times \text{鉄道時間} + C_{jit} \times \text{自動車時間}$$

A_{jit} 、 B_{jit} 、 C_{jit} : 都道府県 j を出発地、都道府県 i を目的地とした t 年度における交通機関分担率
 (A : 航空、B : 鉄道、C : 自動車)

参考図表9 本調査のアクセシビリティ指標作成のフロー



※色付けされた OD 別総合所要時間、県内総生産、アクセシビリティ指標はモデル上で計算される変数。
 図表 2-1 と同じく、二重枠は外生変数、一重枠は内生変数。

②データ出所と算出時点

交通モード毎の所要時間は国土交通省 NITAS (p17 脚注 32 参照) を用いて 47 都道府県庁間の所要時間を算定した。NITAS では鉄道・航空および道路のネットワーク整備状況については、過去の時点におけるネットワーク状況を前提とした所要時間も算出可能であり、本調査では下表のとおり、本モデルの対象範囲である 1980 年度以降で、現行の NITAS 2.4 で選択可能な時点についてそれぞれ算出した。

一方、航空、鉄道、自動車の分担率については国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」(1990 年以降 5 年毎に実施) で把握できる純流動データ⁵⁹を基本としつつ、同調査を実施していない中間年は国土交通省「旅客地域流動調査」の総流動(輸送人員)を利用して補間推計⁶⁰したデータを用いた。また、三大都市圏内々については「全国幹線旅客純流動調査」の対象外のため、すべて「旅客地域流動調査」のデータを利用した。

なお、NITAS で所要時間データが入手できない時点については、OD 毎の(総合)所要時間について前後の年を直線補間した。1980 年度については、1982~85 年度の一年あたりの変化幅と同じ幅で 1981 年度の所要時間から変化するものとみなした。

また、2015 年度以降の交通機関分担率は、現時点で入手可能な最新の流動データである 2014 年度の値のまま一定とみなした。

⁵⁹ 「純流動」は交通機関の乗り継ぎ状況によらず、真の出発地から真の目的地までの流動を表し、その代表交通機関の移動を 1 トリップとして扱う。他方、交通機関ごとの流動を「総流動」と呼び、「総流動」は代表交通機関だけでなく代表交通機関へアクセスする交通機関の移動も 1 トリップとして扱う。

⁶⁰ 旅客地域流動調査データにおける基準年と 5 年後の 5 年間の変化分が、全国幹線旅客純流動データにおける同じ 5 年間の変化分と一致するように、両者(それぞれ 5 年間の変化分)の差の 1/5 ずつを旅客地域流動調査データに積み上げる等により補間した。

参考図表10 アクセシビリティ指標算出に用いたデータと時点

年度	過年度調査で作業	所要時間算定	NITASネットワーク時点		流動データ(調査実施年)	
			鉄道・航空	道路	全国幹線旅客純流動調査	旅客地域流動調査
1980						
1981	○	○	1981年3月	1981年3月		
1982						
1983						
1984						
1985						
1986		○	1986年3月	1986年3月		
1987						
1988						
1989						
1990					○	
1991	○	○	1991年3月	1991年3月		
1992						
1993						
1994						
1995					○	
1996		○	1996年3月	1996年3月		
1997						
1998						
1999						
2000					○	
2001	○	○	2001年3月	2001年3月		
2002		○	"	2002年3月		
2003						
2004	○	○	"	2004年3月		
2005					○	
2006	○	○	2006年10月	2006年3月		
2007						
2008	○	○	"	2008年3月		
2009	○	○	2009年1月	"		
2010	○	○	2010年1月	2010年3月	○	
2011		○	"	2011年3月		
2012		○	2012年4月	2012年3月		
2013		○	"	2013年3月		
2014		○	2014年2月	2014年3月		
2015		○	2015年2月	2015年3月	未公表	未公表
(現在)		○	2016年2月	"		

昭和37年度以降毎年(電子データは2000年以降)

注1：NITASで選択できる時点は必ずしも年度の区切りと整合的ではないが、原則として年度当初の時点で利用可能なネットワーク状況を当該年度のデータとして扱った。
 注2：(現在)は、NITAS2.4のデフォルトの設定(鉄道・航空は2016年2月、道路は2015年3月)を指す。

③リニア不開通ケースの前提

本分析で将来シミュレーションを行う際、リニアが開業していない状態の都道府県庁間の所要時間を示す「不開通ケース」については、NITASで設定可能な最新のネットワーク状況(鉄道・航空は2016年2月、道路は2015年3月)としたうえで、さらに北海道新幹線(新青森～新函館北斗)を開業に設定してNITASで所要時間を算出し、往路と復路で所要時間等が異なる場合は所要時間が短い方に統一する処理を行った。

なお、航空モードの所要時間は2016年2月現在、自動車モードの所要時間は2015年3月現在(それぞれNITAS 2.4で設定できる最新実績時点)で算出した時間を用いた。

④リニア開業ケースの前提

リニア開業後の都道府県庁間の所要時間を示すリニア開業ケース（「リニア名古屋ケース」及び「リニア大阪ケース」）については、リニアが開業していない「不開通ケース」での所要時間をベースとし、

(i)交通手段として新幹線(のぞみ、ひかり、こだま)を利用し、

かつ

(ii)交通経路として東京駅(神奈川県庁発着の場合は新横浜駅)、名古屋駅、新大阪駅のいずれか2駅を利用している区間が存在する場合

は、所要時間から以下を差し引いた値をその所要時間とした(詳細は p70、p71 の表を参照)。

なお、航空モード及び道路モードの所要時間は「リニア不開通ケース」と変わらないこととした。

参考図表11 リニア開業ケース設定の際に利用した開業による短縮時間(分)

	リニア中央新幹線	
	東京・ 名古屋開通	東京・ 大阪開通
東京駅～名古屋駅	54	54
東京駅～新大阪駅	54	83
名古屋駅～新大阪駅	0	29

注1：山梨県庁から他の都道府県庁間には上の表のケースには該当しないが、リニア開業により大幅な所要時間短縮が想定される。しかしながらNITASを用いて山梨県庁を起終点として経路を探索すると、リニアのルートを使用しない既存の経路が導かれてしまう。他方、「(山梨県駅の建設が予定されている)甲府市大津町—他都道府県庁」の経路を探索すると、リニアのルートが選択された。

以上を踏まえ、山梨県庁発着については、「県庁—大津町」と「大津町—他都道府県庁」間の所要時間をそれぞれ算出し、足し合わせることで、上の表とは別に個別に、リニア開業後の所要時間を計測した。

注2：神奈川県庁発着の場合、リニア開業により所要時間短縮が想定される都道府県庁間(名古屋以西)では、従来は新横浜駅に出て新幹線を使うケースが多いが、リニア開業後は品川駅に出てリニアを使用すると想定される。この想定による経路を使用した場合と従来の経路を使用した場合で「神奈川県庁—新大阪駅」間の短縮時間を算出すると66分となった。

よって、神奈川県庁発着で東京駅ではなく新横浜駅を利用する場合は17分(83分-66分)を上の中の時間から差し引いた時間とした。

注3：本モデルのアクセシビリティ指標算出の起終点は都道府県庁であり、神奈川県(橋本駅付近)、長野県(飯田市上郷飯沼地区)、岐阜県(中津川市千旦林地区)は、各県庁から一定の所要時間を要するため、経路の検討対象外とする。名古屋以西大阪までの中間の駅についても、主要な経過地で「奈良市附近」と公表されているのみであり、具体的なアクセスの想定が現段階では困難であることから経路検討の対象外とした。

リニア東京～大阪間開業による鉄道所要時間の変化(対不開通ケース)

Table with columns for route (目的地), station (駅), and time change (単位分). The table lists 47 routes from the North Sea (北海) to the Kansai region (和歌), showing the change in travel time in minutes. The routes include: 1. 北海運, 2. 青森手, 3. 京浜, 4. 茨城, 5. 山形, 6. 秋田, 7. 宮城, 8. 岩手, 9. 山形, 10. 秋田, 11. 宮城, 12. 岩手, 13. 山形, 14. 秋田, 15. 宮城, 16. 岩手, 17. 山形, 18. 秋田, 19. 宮城, 20. 岩手, 21. 山形, 22. 秋田, 23. 宮城, 24. 岩手, 25. 山形, 26. 秋田, 27. 宮城, 28. 岩手, 29. 山形, 30. 秋田, 31. 宮城, 32. 岩手, 33. 山形, 34. 秋田, 35. 宮城, 36. 岩手, 37. 山形, 38. 秋田, 39. 宮城, 40. 岩手, 41. 山形, 42. 秋田, 43. 宮城, 44. 岩手, 45. 山形, 46. 秋田, 47. 宮城. The time changes are generally negative, indicating shorter travel times compared to the non-opened case. The table ends with a total summary row (合計).

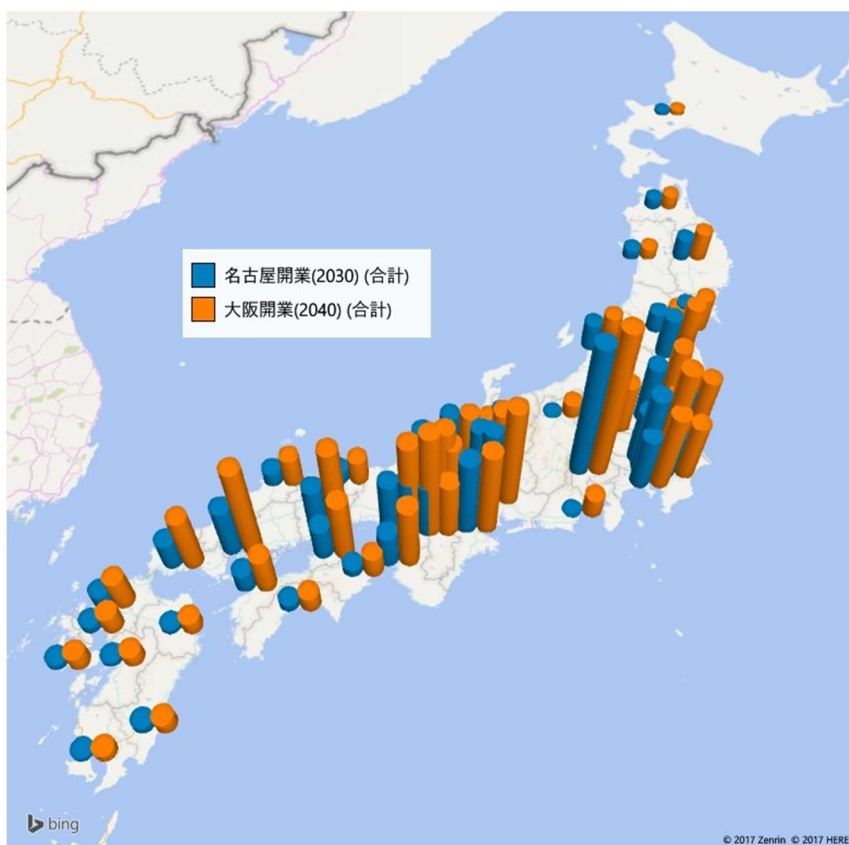
⑤リニア開業によるアクセシビリティ改善効果(経済想定(基本))

報告書本編に掲載したシミュレーション、「不開通シナリオ」における2030年度、2040年度のアクセシビリティ指標値に対して、各都道府県の「名古屋まで開業シナリオ(2030年度)」および「大阪まで開業シナリオ(2040年度)」の指標値が何%上昇するかを図示したものが以下である。

概観すると、現状での他県への交通が相対的に不便である山梨県がもっともアクセシビリティの向上が著しく、東京、名古屋、大阪周辺地域も大きく向上している。本指標は県間アクセシビリティの指標であり、都道府県ごとに、他の都道府県のGDPで加重平均した当該他の都道府県への距離抵抗(所要時間)の逆数であるので、リニアの沿線地域ではないが山陽新幹線があり、大阪へのアクセスが良好な岡山県や広島県等でもアクセシビリティの向上がみられている。

参考図表12 リニア開業によるアクセシビリティ改善効果(ACC指標の増加率)

	名古屋開業 (2030)	大阪開業 (2040)
北海道	0.4%	0.5%
青森県	1.2%	1.6%
岩手県	2.7%	3.5%
宮城県	3.4%	4.3%
秋田県	1.2%	1.3%
山形県	2.4%	3.1%
福島県	5.2%	6.7%
茨城県	5.8%	7.6%
栃木県	7.6%	10.0%
群馬県	4.7%	6.6%
埼玉県	7.1%	9.2%
千葉県	5.8%	7.5%
東京都	10.7%	14.1%
神奈川県	7.0%	10.2%
新潟県	3.4%	4.4%
富山県	0.1%	0.1%
石川県	0.0%	0.1%
福井県	5.0%	5.0%
山梨県	17.5%	19.4%
長野県	0.1%	1.7%
岐阜県	8.8%	11.3%
静岡県	0.1%	2.5%
愛知県	10.4%	13.6%
三重県	10.4%	11.5%
滋賀県	9.9%	10.0%
京都府	11.9%	12.1%
大阪府	8.0%	14.5%
兵庫県	7.6%	13.1%
奈良県	7.4%	7.6%
和歌山県	4.5%	8.5%
鳥取県	1.7%	3.3%
島根県	1.9%	3.9%
岡山県	7.1%	12.6%
広島県	6.7%	12.4%
山口県	3.7%	7.4%
徳島県	1.1%	2.9%
香川県	4.3%	8.2%
愛媛県	2.6%	5.0%
高知県	1.0%	2.2%
福岡県	1.9%	4.1%
佐賀県	1.0%	2.4%
長崎県	0.8%	2.0%
熊本県	0.6%	1.7%
大分県	0.6%	1.8%
宮崎県	1.0%	1.7%
鹿児島県	0.5%	1.1%
沖縄県	0.0%	0.0%



注:「名古屋まで開業シナリオ」および「大阪まで開業シナリオ」ケースで上昇率上位5地域を色付け。

2. 主要シミュレーション結果

(経済想定(基本ケース))

a) GDP

効果(金額ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	40,342	48,837	74,976	86,248	97,393	108,571	119,811
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	31,841	38,789	58,178	67,148	76,051	85,047	94,181
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	18,259	22,224	32,522	37,458	42,335	47,243	52,214
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	7,135	8,631	14,446	16,646	18,815	20,993	23,178
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	6,447	7,934	11,210	13,044	14,902	16,812	18,789
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	8,501	10,047	16,797	19,101	21,342	23,524	25,630
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	67	56	72	43	3	-51	-120
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	59	66	93	98	100	98	92
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	136	156	218	239	257	271	281
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	389	472	663	756	843	922	992
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	48	53	64	66	65	61	52
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	110	128	174	190	203	212	218
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	456	527	735	818	898	974	1,047
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	840	1,009	1,461	1,682	1,908	2,139	2,375
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	759	893	1,267	1,428	1,586	1,742	1,900
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	467	559	851	976	1,101	1,228	1,354
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,825	2,235	3,195	3,699	4,205	4,721	5,246
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,423	1,752	2,538	2,972	3,422	3,892	4,382
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	12,426	15,106	21,863	25,108	28,277	31,432	34,605
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	2,584	3,131	4,927	5,678	6,430	7,197	7,981
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	346	402	568	634	696	755	809
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1	-4	-10	-21	-35	-54	-78
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-4	-11	-22	-36	-55	-80
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	182	215	248	278	308	337	366
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	691	844	1,061	1,225	1,392	1,563	1,739
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-10	156	162	162	154	139
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	722	847	1,171	1,320	1,470	1,622	1,777
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	10	-5	491	547	594	631	656
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	4,569	5,630	8,135	9,459	10,783	12,130	13,512
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,156	1,457	1,904	2,265	2,648	3,059	3,501
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	861	1,082	1,325	1,585	1,870	2,184	2,530
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,503	1,873	2,260	2,653	3,062	3,490	3,936
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	3,514	4,215	7,842	8,994	10,105	11,200	12,279
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,813	2,186	3,936	4,542	5,145	5,755	6,371
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	304	357	409	456	502	547	591
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	176	217	430	509	590	672	756
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	34	38	74	81	87	91	95
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	50	57	119	132	144	155	164
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	618	741	1,369	1,586	1,806	2,030	2,259
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	881	1,048	2,035	2,347	2,665	2,993	3,333
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	281	329	690	792	897	1,005	1,116
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	39	45	123	140	155	167	176
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	191	224	442	504	565	625	685
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	152	176	349	394	436	476	512
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	25	27	59	63	66	68	67
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	411	476	1,108	1,257	1,395	1,520	1,635
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	31	35	88	99	109	117	124
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	39	43	104	112	118	120	118
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	42	45	123	134	141	144	142
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	35	36	119	128	133	132	124
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	41	47	85	93	99	103	104
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	30	30	67	66	62	52	37
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1	-5	-12	-23	-38	-58	-85

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「不開通シナリオ」(シナリオ1)を比べていることを表している。

(参考)効果(金額ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	17,788	20,911	23,964	26,987	29,985
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	12,544	14,809	17,014	19,196	21,361
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	6,396	7,527	8,623	9,700	10,764
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	4,360	5,145	5,908	6,665	7,417
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,788	2,136	2,483	2,831	3,181
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	5,244	6,102	6,950	7,792	8,624
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	34	29	23	13	0
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	21	23	24	25	24
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	44	49	53	56	59
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	111	128	144	158	168
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	7	6	5	4	1
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	31	35	37	39	40
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	139	156	172	186	199
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	280	327	374	421	468
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	244	279	312	345	376
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	200	235	269	303	337
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	554	657	758	858	958
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	449	538	629	723	817
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	4,134	4,846	5,527	6,187	6,832
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,260	1,485	1,708	1,932	2,156
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	112	127	140	152	163
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-6	-10	-15
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-6	-10	-15
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-4	-7	-11
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	64	75	85	95	103
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	179	203	225	246	266
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	201	231	260	290	319
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	516	600	685	772	862
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,458	1,751	2,043	2,336	2,632
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	129	154	180	205	229
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1	-2	-7	-15	-27
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	-3	-9	-19	-33
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2,968	3,501	4,015	4,523	5,026
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,389	1,647	1,904	2,165	2,430
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1	-0	-2	-4	-7
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	172	212	253	295	338
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	33	38	42	46	49
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	57	65	73	81	89
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	505	602	700	801	905
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	821	968	1,119	1,277	1,442
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	313	367	425	488	555
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	74	89	104	118	133
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	186	218	249	282	315
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	151	176	201	225	250
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	31	35	39	42	45
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	574	674	772	870	968
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	51	60	69	78	87
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	59	69	77	85	92
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	77	89	101	112	123
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	84	98	112	126	140
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	34	39	44	48	52
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	39	44	48	52	54
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-5	-8	-14

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

(基本ケース)

効果(増加率ベース)…シナリオ1からの乖離率

		(%)										
地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1.4	1.6	1.9	2.1	2.3	2.5	2.6
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.2	1.4	1.5	1.5	1.6
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.6	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「不開通シナリオ」(シナリオ1)を比べていることを表している。

(参考)効果(増加率ベース)…シナリオ2からの乖離率(東京～名古屋間開業の影響除く)

		(%)										
地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

(基本ケース)

b) 人口

効果(人数ベース)…シナリオ1からの乖離幅

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	-14	-54	-117	-210	-333	-485	-662
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,445	4,037	6,786	9,876	13,069	16,371	19,706
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	763	2,165	3,568	5,085	6,653	8,260	9,869
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	325	894	1,661	2,623	3,598	4,609	5,638
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	356	978	1,557	2,167	2,819	3,502	4,199
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1,459	-4,090	-6,903	-10,086	-13,403	-16,856	-20,368
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	-214	-592	-1,010	-1,485	-1,962	-2,446	-2,926
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-41	-112	-190	-279	-367	-455	-542
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-31	-84	-145	-216	-288	-360	-432
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-55	-153	-275	-422	-573	-731	-892
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-32	-88	-154	-231	-310	-390	-470
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-31	-87	-151	-227	-303	-380	-458
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-18	-54	-104	-170	-239	-311	-386
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-16	-46	-92	-154	-217	-285	-356
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	19	49	72	91	110	128	145
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-27	-74	-129	-195	-265	-339	-416
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	48	137	213	284	363	445	528
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-12	-26	-60	-112	-160	-211	-263
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	645	1,818	2,990	4,263	5,566	6,902	8,236
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	83	236	425	651	883	1,124	1,368
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-42	-117	-205	-311	-421	-538	-656
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-52	-141	-241	-358	-480	-608	-740
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-51	-142	-247	-370	-500	-639	-784
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-10	-29	-60	-103	-147	-193	-241
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	74	202	321	442	569	701	833
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-106	-295	-483	-686	-896	-1,113	-1,332
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	36	97	148	197	247	297	346
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-186	-522	-839	-1,173	-1,524	-1,889	-2,260
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	246	675	1,097	1,559	2,048	2,561	3,085
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	74	206	312	411	524	644	768
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	47	131	183	219	263	308	352
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	139	381	570	738	927	1,119	1,308
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	127	350	767	1,346	1,916	2,508	3,114
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	49	136	303	535	767	1,013	1,269
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	10	27	22	4	-12	-31	-52
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-13	-36	-48	-53	-57	-57	-55
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-44	-73	-106	-140	-174	-209
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-18	-50	-82	-117	-155	-194	-233
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	10	27	76	150	226	308	396
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	6	15	68	156	242	335	434
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-34	-97	-152	-204	-264	-327	-391
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-32	-90	-150	-216	-284	-355	-427
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-43	-63	-78	-97	-115	-134
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-36	-100	-162	-229	-299	-371	-444
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-24	-67	-112	-163	-213	-264	-315
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-151	-425	-694	-981	-1,288	-1,609	-1,937
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-32	-90	-151	-221	-294	-370	-448
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-48	-134	-226	-329	-435	-542	-650
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-63	-179	-303	-445	-597	-759	-925
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-54	-152	-257	-380	-513	-656	-806
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-37	-103	-173	-255	-342	-433	-526
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-66	-188	-327	-489	-658	-836	-1,017
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-64	-184	-324	-497	-687	-897	-1,121

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」（シナリオ3）と「不開通シナリオ」（シナリオ1）を比べていることを表している。

(参考)効果(人数ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

		(人)										
地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-10	-21	-36	-57
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	279	774	1,256	1,769	2,305
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	69	193	312	437	564
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	219	608	985	1,390	1,816
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-26	-41	-58	-75
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-281	-784	-1,277	-1,805	-2,362
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-64	-176	-282	-394	-509
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-12	-34	-54	-75	-96
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-29	-46	-65	-84
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-26	-73	-117	-165	-216
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-11	-31	-50	-71	-93
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-11	-31	-51	-71	-92
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-37	-61	-87	-115
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-46	-76	-108	-142
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-10	-17	-25	-34
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-59	-78
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-46	-72	-99	-128
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-28	-77	-122	-170	-221
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	83	226	359	498	638
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	32	89	147	209	275
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-46	-75	-107	-140
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-15	-43	-70	-99	-130
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-45	-74	-105	-139
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-37	-61	-87	-114
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-6	-18	-29	-41	-53
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-27	-45	-65	-85
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-4	-10	-17	-25	-33
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0	0	-1	-1	-2
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	19	55	91	132	176
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-25	-70	-115	-165	-218
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-29	-81	-133	-192	-258
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-49	-134	-216	-304	-399
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	201	557	900	1,265	1,649
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	85	235	382	541	710
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-19	-50	-80	-112	-145
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	8	22	38	57	78
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-2	-6	-10	-15	-19
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-4	-7	-10	-13
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	31	87	144	207	274
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	48	132	216	309	408
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	11	31	50	70	92
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-4	-10	-16	-22	-28
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	8	21	34	48	63
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-2	-4	-6	-7
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-13	-20	-28	-37
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-13	-20	-28	-37
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-14	-23	-32	-42
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-57	-74
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-36	-60	-85	-112
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-29	-48	-69	-92
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-26	-43	-61	-80
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-18	-49	-81	-116	-153
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-21	-61	-103	-150	-203

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」（シナリオ3）と「名古屋まで開業シナリオ」（シナリオ2）を比べていることを表している。

【参考：経済想定（ベースラインケース）】

a) GDP

効果（金額ベース）…シナリオ1からの乖離幅

（平成23年価格相当、億円）

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	34,564	40,840	61,752	70,016	78,235	86,531	94,865
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	27,245	32,386	47,811	54,400	60,989	67,694	74,504
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	15,626	18,563	26,736	30,361	33,970	37,630	41,343
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	6,091	7,186	11,850	13,456	15,050	16,660	18,272
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	5,528	6,637	9,224	10,584	11,969	13,404	14,889
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	7,319	8,454	13,942	15,615	17,246	18,837	20,361
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	57	46	58	32	-3	-48	-106
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	50	55	76	78	79	76	70
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	116	131	180	194	206	216	222
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	334	395	545	612	674	731	780
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	41	45	53	53	52	47	39
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	95	107	144	155	163	169	172
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	393	445	613	674	732	788	840
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	725	851	1,212	1,375	1,542	1,713	1,887
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	652	751	1,049	1,167	1,283	1,400	1,517
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	402	471	706	798	891	985	1,078
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,562	1,863	2,619	2,987	3,360	3,741	4,128
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,223	1,465	2,084	2,401	2,729	3,072	3,429
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	10,635	12,630	18,000	20,392	22,748	25,116	27,508
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	2,206	2,605	4,034	4,581	5,133	5,700	6,278
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	300	341	476	524	569	612	651
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1	-3	-9	-18	-30	-45	-65
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-4	-10	-18	-30	-45	-65
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	159	183	207	229	251	273	293
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	594	709	876	998	1,122	1,251	1,382
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-9	131	133	131	124	110
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	622	714	973	1,083	1,195	1,309	1,425
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	8	-5	411	450	482	506	520
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	3,909	4,697	6,680	7,658	8,645	9,657	10,698
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	997	1,225	1,572	1,842	2,129	2,438	2,767
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	745	916	1,102	1,299	1,516	1,755	2,017
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,292	1,569	1,858	2,150	2,453	2,771	3,100
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	2,993	3,500	6,426	7,262	8,076	8,884	9,679
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,547	1,820	3,233	3,676	4,120	4,573	5,028
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	259	297	334	367	401	433	464
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	152	181	353	410	467	526	585
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	29	32	62	66	70	73	76
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	43	48	100	109	118	125	132
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	531	621	1,133	1,292	1,454	1,619	1,787
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	759	883	1,694	1,925	2,162	2,408	2,663
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	244	280	580	657	736	817	900
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	34	38	102	114	124	132	137
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	164	188	367	412	457	502	546
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	130	147	289	321	351	380	406
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	21	22	49	51	53	53	52
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	351	398	917	1,024	1,123	1,215	1,298
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	27	29	74	81	88	94	98
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	33	35	85	91	94	94	92
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	36	38	103	110	114	115	112
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	30	30	99	105	107	105	97
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	36	39	70	76	80	82	81
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	25	25	55	54	49	41	27
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1	-5	-10	-19	-31	-47	-69

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」（シナリオ3）と「不開通シナリオ」（シナリオ1）を比べていることを表している。

(参考)効果(金額ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	14,791	17,078	19,326	21,566	23,783
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	10,396	12,054	13,679	15,298	16,904
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	5,303	6,129	6,935	7,732	8,520
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	3,606	4,180	4,741	5,302	5,858
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,487	1,745	2,003	2,264	2,526
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	4,395	5,024	5,647	6,268	6,879
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	28	24	18	10	-1
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	17	19	19	19	19
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	37	40	43	45	46
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	92	105	116	125	133
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	6	5	4	3	0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	26	28	30	31	32
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	117	129	141	151	160
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	234	269	303	338	372
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	204	229	254	277	301
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	168	193	218	243	268
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	459	534	608	682	755
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	373	437	504	571	640
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	3,431	3,953	4,455	4,947	5,428
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,041	1,205	1,368	1,532	1,698
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	95	105	115	124	131
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-2	-5	-8	-12
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-5	-8	-12
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-3	-6	-9
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	54	61	69	76	82
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	151	168	184	200	215
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	169	191	213	235	257
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	434	496	559	624	691
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,210	1,427	1,644	1,864	2,087
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	108	127	146	165	182
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1	-2	-6	-13	-23
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	-2	-8	-16	-27
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2,452	2,841	3,220	3,596	3,968
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,152	1,341	1,531	1,726	1,923
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1	-0	-1	-3	-6
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	143	172	201	231	262
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	28	31	34	37	40
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	48	54	60	66	72
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	422	494	566	641	718
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	689	799	912	1,031	1,155
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	265	307	351	399	450
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	62	73	83	94	105
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	156	179	203	227	252
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	126	144	163	181	199
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	26	29	31	34	36
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	479	552	625	698	771
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	43	49	56	63	70
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	49	56	62	68	73
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	65	74	82	90	98
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	71	81	92	102	113
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	28	32	36	39	42
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	33	36	39	41	43
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-4	-7	-11

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

(ベースラインケース)

効果(増加率ベース)…シナリオ1からの乖離率

(%)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.8	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1.4	1.6	1.9	2.1	2.3	2.4	2.6
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.3	1.5	1.6	1.7	1.8
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.6	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」（シナリオ3）と「不開通シナリオ」（シナリオ1）を比べていることを表している。

(参考)効果(増加率ベース)…シナリオ2からの乖離率(東京～名古屋間開業の影響除く)

		(%)										
地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

(ベースラインケース)

b) 人口

効果(人数ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(人)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	-14	-53	-116	-207	-328	-477	-650
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,443	4,014	6,722	9,759	12,892	16,127	19,396
	東京圏	-	-	-	-	760	2,148	3,526	5,013	6,547	8,120	9,695
	大阪圏	-	-	-	-	327	894	1,655	2,606	3,565	4,559	5,571
	名古屋圏	-	-	-	-	355	972	1,542	2,140	2,779	3,448	4,130
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1,457	-4,068	-6,839	-9,966	-13,220	-16,605	-20,046
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	-215	-593	-1,011	-1,486	-1,962	-2,444	-2,923
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-41	-111	-188	-275	-361	-447	-531
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-31	-83	-144	-213	-283	-354	-424
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-55	-152	-271	-415	-562	-715	-872
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-32	-88	-153	-229	-307	-385	-464
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-31	-86	-149	-222	-296	-371	-446
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-18	-53	-103	-167	-234	-306	-379
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-16	-45	-90	-151	-214	-281	-350
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	19	49	72	91	110	128	145
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-27	-74	-128	-193	-261	-334	-409
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	48	137	212	282	360	441	522
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-12	-26	-59	-112	-160	-210	-262
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	642	1,802	2,952	4,201	5,477	6,785	8,093
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	83	234	421	642	869	1,104	1,342
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-42	-115	-202	-307	-415	-529	-645
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-51	-140	-239	-354	-473	-599	-728
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-51	-140	-243	-363	-490	-626	-766
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-10	-29	-59	-102	-144	-189	-236
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	74	202	319	437	562	690	820
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-106	-292	-477	-677	-882	-1,094	-1,309
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	36	97	148	197	247	296	345
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-186	-520	-833	-1,161	-1,506	-1,863	-2,227
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	245	669	1,083	1,536	2,015	2,518	3,031
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	74	206	311	407	517	634	754
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	48	132	183	218	262	306	348
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	140	382	567	731	915	1,103	1,286
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	127	349	762	1,335	1,897	2,480	3,076
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	50	137	303	535	765	1,008	1,260
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	10	27	22	4	-12	-31	-52
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-13	-36	-48	-53	-56	-57	-55
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-43	-72	-104	-137	-171	-205
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-18	-49	-81	-116	-152	-190	-229
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	10	28	76	150	225	306	392
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	6	15	69	158	244	337	435
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-34	-98	-151	-203	-262	-324	-387
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-32	-90	-150	-215	-282	-352	-422
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-43	-62	-77	-94	-112	-130
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-36	-100	-162	-227	-296	-366	-438
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-24	-67	-111	-161	-210	-260	-309
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-151	-422	-685	-966	-1,265	-1,579	-1,899
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-32	-89	-150	-219	-290	-365	-442
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-48	-133	-224	-324	-427	-532	-636
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-63	-177	-300	-439	-588	-745	-907
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-54	-152	-256	-378	-509	-650	-799
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-37	-102	-172	-252	-336	-425	-517
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-66	-187	-324	-483	-649	-823	-1,000
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-64	-184	-322	-491	-677	-882	-1,102

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」（シナリオ3）と「不開通シナリオ」（シナリオ1）を比べていることを表している。

(参考)効果(人数ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

(人)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-9	-20	-35	-55
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	276	765	1,239	1,742	2,267
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	67	186	301	422	544
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	218	604	977	1,375	1,794
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-40	-55	-71
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-279	-775	-1,259	-1,777	-2,322
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-65	-177	-284	-396	-511
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-12	-33	-53	-74	-95
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-28	-46	-64	-83
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-26	-72	-116	-162	-212
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-11	-31	-50	-70	-92
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-11	-31	-50	-69	-90
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-36	-60	-86	-114
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-46	-75	-107	-141
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-10	-17	-25	-33
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-58	-77
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-45	-71	-97	-126
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-28	-76	-121	-169	-219
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	81	220	350	484	621
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	31	88	144	204	268
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-46	-74	-105	-138
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-15	-42	-69	-98	-129
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-45	-73	-103	-136
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-37	-60	-86	-112
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-6	-17	-28	-40	-52
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-27	-44	-64	-84
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-10	-17	-24	-32
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0	0	-0	-1	-1
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	19	54	90	131	174
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-25	-69	-113	-162	-213
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-29	-82	-133	-192	-257
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-49	-134	-214	-301	-395
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	200	553	891	1,250	1,628
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	86	235	380	537	705
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-19	-51	-80	-112	-144
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	8	22	38	56	76
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-2	-6	-10	-14	-19
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-4	-7	-10	-13
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	31	87	143	205	271
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	48	133	217	308	407
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	12	32	51	72	94
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-4	-10	-16	-22	-28
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	8	21	34	48	63
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-2	-4	-5	-7
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-13	-20	-28	-36
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-12	-19	-26	-34
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-14	-22	-31	-41
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-40	-56	-72
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-36	-59	-84	-110
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-29	-47	-68	-91
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-26	-42	-60	-79
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-49	-80	-114	-150
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-21	-61	-102	-148	-200

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

3. 地域別人口推計モデル

(1)地域別人口推計モデル

ある地域の将来人口を予測するには、コーホート要因法を用いることが一般的である⁶¹。コーホート要因法は、各コーホートについて「自然増減」（出生と死亡）及び「社会増減」（転入と転出）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。社人研の将来人口推計を始め、様々な研究者・機関が採用しており、国際的にも各国の公式推計の多くはこの手法に依拠している。

最もよく知られているのは、社人研による推計であり、その直近の推計として2013年3月に公表された「地域別将来推計人口」は、2010年の国勢調査を基に2040年までの都道府県別・市町村別の将来人口予測を行っている（参考図表13）。

また、日本創成会議⁶²が2014年5月に公表した提言では、社人研推計とは異なる社会移動の仮定を置いた将来人口推計を行っている。さらに、国土交通省国土政策局においては、社人研推計を基に市町村別よりさらに細かい1kmメッシュ単位の将来人口が推計され、国土形成計画の策定等の場で活用されている。これらの将来人口推計は、全てコーホート要因法に基づいて行われている。

参考図表13 地域別の将来人口推計の比較

		全国推計	地域推計		
		社人研推計 注	社人研推計	国土交通省国土政策局推計	日本創成会議推計
公表日		平成24年1月	平成25年3月	平成26年7月	平成26年5月
データ		国勢調査(平成22年)	同左	同左	同左
推計期間		2060年 (参考推計)2110年	2040年	2050年	2040年
手法		コーホート要因法 (男女別・年齢別(1歳))	コーホート要因法 (男女別・年齢階級別(5歳)) ※総人口が全国推計と一致するように調整	同左	同左
対象地域		全国	①都道府県 ②市町村	①都道府県 ②市町村 ③メッシュ(1km四方)	①都道府県 ②市町村
仮定	自然増減	a.出生率 中位:1.35 b.平均寿命 中位:(男)84.2歳 (女)90.9歳	同左 ※市町村の現在の出生率、平均寿命の地域間格差を維持	同左	同左
	社会増減	— ※国際人口移動による転出入は織り込んでいる。	純移動率が2020年に半減。以降、据え置き。	①、②、③ 同左 ※ただし、③については、移動率は同一市町村内で一定と仮定。	2015年以降、純移動数を維持。(毎年6~8万人程度が大都市圏に流入する状況が継続)
結果概要		出生中位・死亡中位 2050年:9,708万人 2110年:4,286万人	都道府県、市町村別の将来人口を公表。 日本創成会議が定義する消滅可能性都市は373(全体の20.7%)。	・人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の約6割、約2割が無居住化。 ・集落中心から近い地域の人口減少の程度は相対的に小さい。	消滅可能性都市(※)は896(49.8%)。そのうち人口1万人未満は、523(29.1%)。 ※消滅可能性都市 人口の「再生産力」を示す「若年女性(20~39歳)」が5割以上減少する自治体。

注：平成29年4月に平成27年国勢調査の結果を基にした社人研「日本の将来推計人口（全国）」が公表されているが、ここでは他の推計との比較のため、平成22年の国勢調査を基にした推計を紹介している。

⁶¹ 「コーホート (cohort)」とは、同種の属性を持つ集団を意味し、人口学では同年（または期間）に出生した集団の意味で用いられることが多い。

⁶² 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（2014年5月8日）。元の推計は、北海道総合研究調査会(2014)を参照。

(2)人口移動モデルの類型

地域別の人口は、出生、死亡、地域間人口移動（国内、国際）の要因によって変動するが、地域別の将来人口推計を行う際、最も大きなポイントとなるのが人口移動モデルの設定である⁶³。

人口動態の一つである移動については、自明ながら2点の事が言える。第1に、地域Aから地域Bへの移動が100、地域Bから地域Aへの移動が20であれば、地域Aから地域Bへの純移動数（転入超過数）は80と表現される。第2に、一国全体で閉鎖体系を仮定すれば、ある地域からの人口の転出（移動）は、当然ながらその他の地域全体で合計した人口流入数と一致する。また、各地域の純移動者数の合計は必ずゼロになる。これらの整合性は、人口モデルの設計においても本来的には維持される必要がある。

地域間の人口移動を含む人口移動モデルの代表的な推計方法として、大きく以下の5つのモデルが存在する⁶⁴（参考図表14）。

①ロジャース・モデル

すべての国内地域間の移動に関して、その出発地（origin）と到着地（destination）のペアについて、コーホート別に地域人口を分母とする転出率を設定する。地域間の人口移動パターンをフルに考慮しており、理論的にも整合性が確保されている。一方で、推計に必要な仮定値（転出率）の数が膨大となる。すなわち、47都道府県の地域モデルの場合、各コーホートについて47×46の転出率データ（OD行列）が必要となる。

②プール・モデル

(a)各地域における地域外への転出率を設定して転出者数全体を求め、さらにそれらをすべての地域について足し上げて、合計転出者数（プール）を求める。そして、(b)得られたプールに移動先別の配分率を適用し、各地域への転入者として配分する。いわば、①のロジャース・モデルを一部簡略化したモデルと言える。

③二地域モデル

推計対象地域を1地域、その他すべての地域を1地域として、2地域のペアにロジャース・モデルを適用し、これを推計対象の地域の数だけ繰り返して推計を行う方法である。これも、ロジャース・モデルの簡略版と考えることができる。

④純移動率モデル

地域毎にコーホート別純移動者数を分子、人口を分母とした純移動率を仮定値として推計するモデルである。必要な仮定値が他のモデルに比べて少なく、簡略化された手法である。コーホート要因法による地域別推計手法として最も一般的である。

⑤場合分け純移動率モデル

純移動率モデルと同様に純移動率を仮定値とするが、分子は常に純移動者数であるが、分母は純移動者がプラスの場合は「全国―当該地域」の人口を、純移動者数がマイナスの場合は当該地域の人口を分母とする⁶⁵。社人研が「地域別将来推計人口」で採用している手法である。

⁶³ 詳細は、小池(2008a)を参照。

⁶⁴ 以下の記述は、小池(2008b)による。ここでの説明では海外部門を除外する。

⁶⁵ すなわち、純移動者数がマイナスの場合は、純移動率モデルと計算方法が同じになる。

参考図表14 人口移動モデルに必要となる移動関連の仮定値

	必要となる移動 関連の仮定値	必要な仮定値の数 (地域数=N)
①ロジャース・モデル	転出先別転出率	$N \times (N-1)$
②プール・モデル	転出率、(転入者の)配分率	2N
③二地域モデル	転出率、他地域の転出率	2N
④純移動率モデル	純移動率	N
⑤場合分け純移動率 モデル	純移動率、対外純移動率	N

(出所) 小池(2008b)

(3)「純移動数の創造」問題

上述のように、純移動率モデルや場合分け純移動率モデルは、必要な仮定値が少なく済むというメリットもあるが、他方で、この計算方法によると、本来は存在しない人口が加算されてしまうという、「純移動数の創造」と呼ぶべき問題が存在することが指摘されている⁶⁶。

純移動率モデルでは、当該地域・コーホートにおける純移動率は純移動者数÷当該地域の人口で定義される。しかし、本来地域間の移動には他地域への移動（転出）と他地域からの移動（転入）があり、転出は自地域の人口に対する比率で扱うことは自然であるが、転入は自地域ではなく他地域の人口に左右されるものと考えられる。

この場合、例えばある地域人口の全国シェアが上昇すればするほど、他の地域では逆にシェアが想定的に低下することになり、特に人口全体が停滞・減少する局面では、自地域が転入超過の場合、他地域の人口は減少することになる。しかし、分母を自地域の人口とした純移動率モデルでは、純移動（転入）者数は自地域の人口増に伴って計算上増加してしまう結果、地域人口が加速的に増大することになる（純移動者数が正（転入超過）の程度が大きく、連続する年齢階級で転入超過がみられるほど問題が大きくなりやすい）。

本来、国内人口移動については各地域の純移動者数を合計するとゼロになるはずだが、人口が増加している地域で純移動者数が増大する傾向があるために、純移動者数の和がプラス側に振れ、推計期間を重ねる毎に値が増加し、本来は存在しない計算上の人口が当該地域に加算される「純移動数の創造（転出なき転入）」が発生することになる。

社人研「地域別将来推計人口」では、分子は純移動者数であるが、分母は純移動率がマイナスの場合には自地域の人口、プラスの場合には全国人口－自地域人口に変える「場合分け純移動率モデル」を採用している。さらに、「地域別将来推計人口」は、全国の人口合計が「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」と一致するように補正することで、「純移動数の創造」の問題を緩和している。

なお、「地域別将来推計人口」で公表されている仮定値は、こうした全国推計と一致させるための補正等が施された後の数値であり、純移動率も実際の推計に用いられている場合分け純移動率ではなく、分母を常に自地域の人口とした通常の純移動率に換算した数値となっている。

⁶⁶ 以下、小池(2008a)による。

4. アクセシビリティ指標に関する先行研究

経済成長等との関係进行分析するにあたって、交通インフラの整備効果を指標化した先行研究はいくつかみられるが、ここでは本調査のアクセシビリティ指標と類似した、所要時間や費用等を用いた事例を概説する。

(1) アクセシビリティ指標を用いた先行研究

① アジア太平洋研究所(2016)

アジア太平洋研究所(2016)では、計量計画研究所(2012)⁶⁷が提唱した簡便な指標である交通近接性を採用した生産関数を用い、高速道路整備の近畿圏への生産拡大効果の推計を行っている。交通近接性を「道路の利用による生活圏間の交流のしやすさ」を表現した指標と定義しており、第1に、分析対象地域を207生活圏単位でゾーン分割し、各ゾーンから他ゾーンまでの平均所要時間(人口の影響を考慮して人口規模で重み付け)を下記のように算出して「生活圏別交通近接性指標」を設定している。第2に、「生活圏別交通近接性指標」をもとに、「都道府県別交通近接性指標」を生活圏人口で加重平均して算定している。なお、両指標は2005および2014年の2時点について算定している。

(生活圏別交通近接性指標)

$$ACC^i = \frac{\sum_{j(i \neq j)} (POP^j)}{\sum_{j(i \neq j)} POP^j \times T^{ij}}$$

$\left\{ \begin{array}{l} i: \text{発地生活圏} \quad j: \text{着地生活圏} \\ ACC^i: \text{生活圏別交通近接性} \quad POP^i: \text{生活圏別人口} \quad POP^j: \text{着地生活圏人口} \\ T^{ij}: \text{生活圏間所要時間} \end{array} \right\}$

(都道府県別交通近接性指標)

$$ACC^r = \frac{\sum (POP^i \times ACC^i)}{\sum_{i \in r} POP^i}$$

(r: 近畿圏(2府4県))

本調査のアクセシビリティ指標は上記の「生活圏別交通近接性指標」を参考としており、算出式の形は同様となっている。ただし、上記指標では重み付けには人口が用いられているが、本調査では居住地ベースの指標である人口ではなく、域内の経済活動の規模である都道府県GDPを用いている。

また、本調査では都道府県別の指標のみを扱うが、アジア太平洋研究所(2016)ではより詳細な生活圏単位をまず指標化し、これを平均して都道府県別の指標を算定している点も異なる。

⁶⁷ 一般財団法人計量計画研究所(2012)「高速道路整備の経済波及効果計測に関する研究」

②山口他(2003)

山口他(2003)では、「集積の経済」を考慮した効果的な公共投資等に関する政策的な含意を得るための評価手法を検討し、集積が生産活動にもたらす効果の検証等を行っている。同研究では、アクセシビリティが向上することによって当該都市・地域における財やサービスの多様性が増大することを表現できる指標（アクセシビリティ指標）として、以下のような分子を経済や人口規模、分母を移動所要時間と移動に掛かる費用を総合化した「交通一般化費用」とする合成変数を作成している。「交通一般化費用」は都道府県間（県庁所在地間）と都道府県内々について作成し、いずれも交通機関別シェアとして航空、鉄道、自動車の3つのモードを考慮している。なお、同指標は1990、95、98年度の3時点について算出している。

（アクセシビリティ指標）

$$ACC_i = \sum_j \frac{X_j}{GV_{ij}}$$

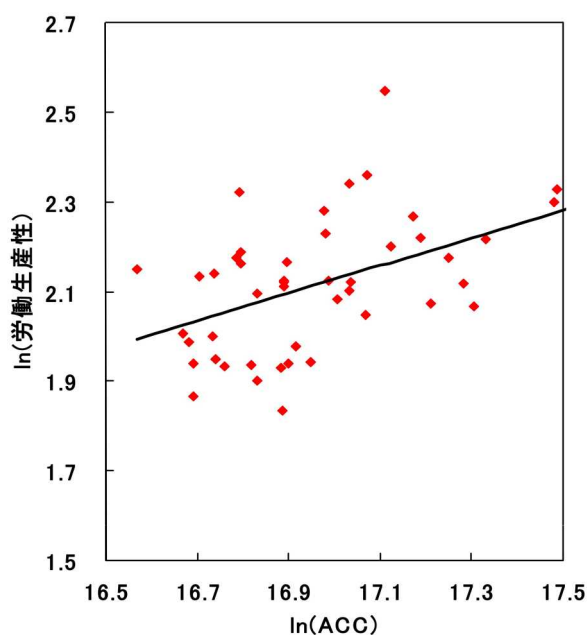
$$\left[\begin{array}{l} X_j : j \text{ 地域の GDP や人口} \\ GV_{ij} : i \text{ 地域と } j \text{ 地域との間の交通一般化費用} = \Sigma (\text{交通機関別シェア}) \\ \quad \times \{ (\text{各機関の所要時間}) \times (\text{実質化した時間価値}) + (\text{実質化した運賃} \cdot \text{料金}) \} \end{array} \right]$$

本調査の指標とは算式が異なっているほか、本調査では距離抵抗として移動の所要時間を用いているが、上記指標では所要時間を金銭価値に換算し、さらに移動に掛かる費用（交通費）も含めて総合化した「交通一般化費用」を用いている点が異なっている。

(2)アクセシビリティ指標と労働生産性との関係分析

・大塚（2008）（予備的考察）

ACC と労働生産性との関係（全産業、2002年、都道府県別）



・他地域とのアクセス性と労働生産性の水準とは正の相関が観察

・回帰分析結果

$$\ln(Y_j / L_j) = -3.1508 + 0.3104 \ln ACC_j$$

(-2.21) (3.70)

$$\bar{R}^2 = 0.2159 \quad () \text{ 内は } t \text{ 値}$$

$$ACC_j = \sum_{k \neq j} \left[\frac{d_{jk}^{-1}}{\sum_{k \neq j} d_{jk}^{-1}} \cdot Q_k \right]$$

$$\left[\begin{array}{l} ACC_j : \text{都道府県 } j \text{ のアクセシビリティ指数} \\ d_{jk} : \text{都道府県 } j \cdot k \text{ 間の経済距離} \\ Q_k : \text{都道府県 } k \text{ の産出額} \end{array} \right]$$

5. 他のリニア整備効果推計事例

(国土交通省交通政策審議会答申(平成23年5月)(要約・抜粋))

国土交通省交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会答申「中央新幹線の営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定について」(平成23年5月12日、以下「交通審議会答申」という。)では、費用対効果分析(費用便益分析)と空間的応用一般均衡(SCGE)モデルの2つの手法で効果を推計している。

費用対効果分析⁶⁸では、①利用者便益(利用者の所要時間短縮などの利便性向上を貨幣換算)、②供給者便益(鉄道事業者の収益変化)、③環境等改善便益(CO₂排出量、NOx排出量、道路交通事故の変化)、④残存価値(評価期間の最後に残る資産の価値)の4つの便益を推計し、合計で南アルプスルート⁶⁹8.4兆円(96百億円/年)(伊那谷ルート7.5兆円(87百億円/年))となっている(参考図表15)。

参考図表15 費用および便益の内訳

項目	南アルプスルート
総便益(B)	8.4兆円
利用者便益	5.0兆円
供給者便益	3.2兆円
環境等改善便益	0.0兆円 (11億円)
残存価値	0.1兆円
総費用(C)	5.5兆円
費用便益比(B/C)	1.51
2045年時点の年間便益	96百億円/年

(参考)

伊那谷ルート
7.5兆円
4.8兆円
2.6兆円
0.0兆円 (-57億円)
0.1兆円
6.0兆円
1.24
87百億円/年

⁶⁸ リニア整備による交通利便性の向上が、トリップ数の変化が機関分担、目的地の変化等を通じて、旅客にもたらす便益(利用者便益)と交通事業者にもたらす便益(供給者便益)を分析するもの。主なアウトプットは費用便益比、純現在価値、経済的内部収益率。

⁶⁹ 山梨県甲府市附近から赤石山脈(南アルプス)中南部を経由し名古屋市附近へ至るルートで、平成23年5月に国土交通省の整備計画で同ルートが決定された。

また、費用対効果分析に比べ、リニア開業が生産財市場、生産要素市場に与える影響も考慮した上で、圏域別の便益や生産額の変化を計算することが可能であるとして、補完的な位置づけで空間的応用一般均衡モデル⁷⁰による試算結果も示している。こちらでは、全国合計の便益は南アルプスルート71百億円（伊那谷ルート65百億円／年）となっており、金額は費用対効果分析とやや異なっている。さらに、生産額の変化（企業の売り上げの変化に相当）も推計しており、南アルプスルート87百億円（伊那谷ルート83百億円／年）となっている（参考図表16）。

参考図表16 空間的応用一般均衡分析結果

項目	南アルプスルート
便益(全国合計)	71百億円／年
東京圏	26百億円／年
沿線他県	8百億円／年
名古屋圏	14百億円／年
大阪圏	16百億円／年
その他	6百億円／年
生産額変化(全国合計)	87百億円／年
東京圏	40百億円／年
沿線他県	3百億円／年
名古屋圏	18百億円／年
大阪圏	23百億円／年
その他	3百億円／年

(参考)

伊那谷ルート
65百億円／年
26百億円／年
7百億円／年
14百億円／年
16百億円／年
3百億円／年
83百億円／年
41百億円／年
3百億円／年
16百億円／年
22百億円／年
1百億円／年

⁷⁰ リニア整備が、企業の生産活動や世帯の所得・消費活動などのマクロな経済構造に与える影響を分析したもの。主なアウトプットは圏域別の帰着便益や企業の生産額変化。

6. 参考文献

(アクセシビリティ指標関係)

- 一般財団法人アジア太平洋研究所(2016)「交通網の整備・拡充に伴う交通近接性の改善と期待できる経済効果の予測」、2016年3月
- 細谷涼子、綾木喜一、奥山育英 (2004)「所要時間と旅客流動量による都市間公共交通機関の利便性評価」、土木学会『土木計画学研究・講演集』Vol.30、2004年11月
- 鯉江康正 (2012)「北陸新幹線延伸に伴う地域経済への影響分析」、長岡大学地域研究センター『地域研究：長岡大学地域研究センター年報』第12号（通巻22号）、2012年11月
- 荒谷太郎、轟朝幸、入澤夏奈子(2009)「都道府県別にみた都市間公共交通サービスの地域格差分析」、土木学会『年次学術講演会講演概要集』64巻4号、2009年9月
- 柴田つばさ、小坂弘行 (2012)「交通インフラ効果のモデル分析ー全国9地域間産業連関モデルを用いてー」、一般財団法人運輸総合研究所『運輸政策研究』Vol.14 No.4（通巻55号）、pp13～23、2012年
- 根津佳樹、神田佑亮、小池淳司、白水靖郎、藤井聡(2013)「交通インフラ整備による地域に帰着するマクロ経済効果の予測手法に関する研究」、土木学会『土木計画学研究・講演集』Vol.48、2013年11月
- 山口勝弘、山縣延文他 (2003)「わが国の都市・国土空間におけるアクセシビリティと経済活動に関する研究ー空間経済分析アプローチー」、国土交通政策研究所、『国土交通政策研究』第19号、2003年6月

(生産性と社会資本、集積の経済関係)

- Aschauer, D.A. (1989), "Is Public Expenditure Productive?", *Journal of Monetary Economics*
- 大塚章弘 (2006)「産業集積は地域間格差を小さくさせたのか？ー地域経済成長と経済収束に対する産業集積の影響分析ー」、電力中央研究所、『電力中央研究所報告』Y05003、2006年4月
- 大塚章弘 (2008)「地域経済・産業の成長に対する産業集積効果の実証分析:1981ー2002年における製造業と非製造業の比較」『経済分析』(内閣府)第180号、2008年3月、pp.1-19.
- Otsuka, A. Goto, M. and Sueyoshi, T. (2010) "Industrial agglomeration effects in Japan: Productive efficiency, market access, and public fiscal transfer," *Papers in Regional Science*, Vol.89, No.4, November 2010, pp.819-839.
- 近藤春生(2012)「社会資本整備と都市圏の経済成長ー大都市雇用圏データを用いた実証分析ー」、西南大学『経済学論集』第46巻 第3・4号、2012年3月
- 塩路悦朗 (2005)「社会資本の生産性効果の非線形性 大都市圏データを用いた再検証」、2005年11月
- 中里透(2003)「社会資本整備と経済成長ー道路投資を対象とした実証分析ー」、内閣府経済社会総合研究所、『ESRI Discussion Paper』 No.51、2003年7月
- 中東雅樹、吉野直行(2015)「インフラの経済効果の変化とそのファイナンス手法」、財務総合性格研究所、『フィナンシャル・レビュー』、平成27(2015)年4号（通巻124号）、2015年10月
- 八田達夫、加藤秀忠 (2007)「社会資本の都心生産性向上効果：集積の利益を考慮した測定」、経済産業研究所、『RIETI Discussion Paper』 Series 07-J-011、2007年3月

林正義 (2009) 「公共資本の生産効果： 動学パネルによる再考」、日本財政学会 [編] 『少子高齢化の財政システム—財政研究第5巻』 有斐閣、pp119~140、2009年10月

本間正明、田中宏樹 (2004) 「公共投資の地域間配分の政策評価—都道府県パネルデータを用いた実証分析とシミュレーション」、財務総合性格研究所、『フィナンシャル・レビュー』、平成16(2004)年5号 (通巻74号)

峰滝和典 (2005) 「日本企業のIT化の進展が生産性にもたらす効果に関する実証分析—企業組織の変革と人的資本面の対応の観点」、内閣府経済社会総合研究所、『ESRI Discussion Paper』 No.144、2005年6月

宮川努、川崎一泰、枝村一磨 (2013) 「社会資本の生産力効果の再検討」、経済産業研究所、『RIETI Discussion Paper』 Series 13-J-071、2013年11月

山口勝弘、山縣延文他 (2003) 「わが国の都市・国土空間におけるアクセシビリティと経済活動に関する研究—空間経済分析アプローチ」、国土交通政策研究所、『国土交通政策研究』第19号、2003年6月

要藤正任 (2005) 「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？—都道府県データによる実証分析—」、国土交通政策研究所、『国土交通政策研究』第61号、2005年12月

(人口モデル関係)

石川義孝編(2007)『人口減少と地域—地理学的アプローチ』 京都大学学術出版会、2007年9月

石川義孝・井上孝・田原裕子(2011)『地域と人口からみる日本の姿』 古今書院、2011年3月

江崎雄治(2006)『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学』 専修大学出版局、2006年3月

小池司朗(2008a) 「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 64-1、2008年3月、pp.21-38

小池司朗(2008b) 「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 64-3、2008年9月、pp.87-111

小池司朗(2015) 「多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 71-4、2015年12月、pp.351-371

小池司朗・山内昌和(2014) 「2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況：5年前の居住地を中心に」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 70-3、2014年9月、pp.325-338

河野凋果(2007)『人口学への招待—少子・高齢化はどこまで解明されたか』 岩波書店、2007年8月

清水昌人(2001) 「近年の人口移動の理由」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 57-1、2001年3月、pp.8-24

菅桂太(2007) 「近年の「国勢調査」日本人人口の精度に関する一考察」、日本人口学会『人口学研究』 第41号、2007年11月、pp.61-73

中野一慶・田口裕史・大塚章弘(2013) 「都道府県別人口予測モデル」、電力中央研究所「都道府県別人口予測モデルの開発—2050年までのシミュレーション」『電力中央研究所報告』Y12024、2013年4月

濱英彦・山口喜一編(1997)『地域人口分析の基礎』 古今書院、1997年4月

北海道総合研究調査会(2014)『地域人口減少白書』 2014年9月

山野紀彦・櫻井紀久(2004) 「地域別人口モデル+地域経済成長力モデル」、電力中央研究所「少子高齢化の進展による地域経済・電力需要への影響—2050年までの長期シミュレーション分析」『電力中央研究所報告』Y03018、2004年3月

吉田良生・廣嶋清志(2011)『人口減少時代の地域政策』 (人口学ライブラリー9)原書房、2011年3月

(その他)

鉄道・運輸機構(2007a)「これまでの事業評価の経緯と評価手法 整備新幹線の事業評価の経緯と評価手法」、『平成19年度事業評価監視委員会 参考資料』

鉄道・運輸機構(2007b)「事業による効果・影響について 経済波及効果額の算出方法について」、『平成19年度事業評価監視委員会 参考資料』

労働政策研究・研修機構(2016)「労働力需給の推計 ー新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算ー」、『JILPT資料シリーズ』No.166、2016年4月